



令和2年度4月補正予算の概要

福岡県

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。





令和2年度4月補正予算のポイント

1 予算編成 の考え方

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を最大限活用し、本県における「感染拡大防止と医療提供体制の強化」、「事業継続の支援」、「地域経済の回復と社会構造の変革」に取り組む。

2 補正予算 の規模

(単位:百万円)

区分	当初予算 A	4月補正予算 B	4月補正後予算 C=A+B
一般会計	1,851,724	70,655	1,922,379
特別会計	955,785	0	955,785
計	2,807,509	70,655	2,878,164

3 主な内容

(単位:百万円)

項目	予算額	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫	県債	その他	
○新型コロナウイルス感染症緊急対策	71,452	11,563	396	34,440	25,053
1. 感染拡大防止と医療提供体制の強化	9,544	4,658	396	120	4,370
2. 事業継続の支援	58,629	6,495		34,296	17,838
3. 地域経済の回復と社会構造の変革	3,279	410		24	2,845
○減額補正分	△797	△70		△166	△561
合計	70,655	11,493	396	34,274	24,492

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金150億円
財政調整基金等三基金95億円を充当



感染拡大防止と医療提供体制の強化

感染拡大防止対策の強化

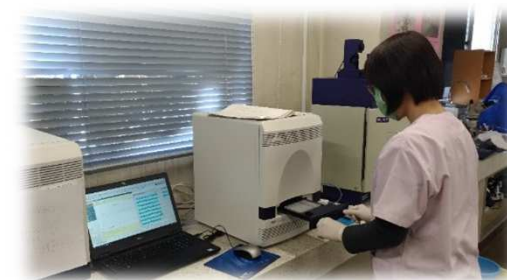
- 学校等における対策を強化 7億8,929万3千円
 - ・ 幼稚園、県立学校に対し、県で一括購入したマスク、消毒液などの衛生用品を配布
 - ・ 特別支援学校スクールバスの過密状態を避けるため、バスを増便し少人数での運行を実施
- 福祉施設における対策を強化 5億6,527万4千円
 - ・ 障がい者福祉サービス事業所、児童養護施設等に対し、県で一括購入したマスク、消毒液などの衛生用品を配布
 - ・ 介護施設の多床室の個室化への改修、居室への陰圧装置、換気設備の設置を支援



<マスクの発送準備の様子>

医療提供体制の強化

- 相談体制を充実 1億1,373万2千円
 - ・ 県民からの不安や疑問に対応するため、コールセンターを開設
 - ・ 帰国者・接触者相談センターの相談対応職員を増員
- 検査体制を充実 7億4,507万4千円
 - ・ PCR検査の自己負担分を支援
 - ・ 県医師会が行う「新型コロナウイルス専用外来」の設置・運営を支援



<PCR検査の様子>

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。



○ 患者受入体制を拡充 32億8,269万4千円

- ・ 感染症指定医療機関、入院協力医療機関等において当面必要な入院病床を確保（570床）
- ・ 軽症者、無症状者の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保（5か所 1,200室）

○ 医療提供体制を強化 30億117万3千円

- ・ 患者の入院を受け入れた医療機関に対し支援金を給付（患者1人あたり30万円）
- ・ 医療機関に対し県で一括購入したマスク、医療用ガウンを配布（マスク300万枚、医療用ガウン4万着）
- ・ 重症患者の治療を行う医療機関に対し、専門の医療従事者チームを派遣
- ・ 心理的負担が増加している医療従事者を支援するため、医療機関に心のケアを行う精神科医師等を派遣
- ・ 搬送調整の中心的役割を担う「患者搬送コーディネーター」を県調整本部に配置



<入院病床>

治療薬等の開発支援

○ 県内企業による治療薬等の開発を支援 3,000万円

- ・ 治療薬等の開発を目指す県内企業に対し、研究開発費用を助成



学校の臨時休業を円滑に進めるための環境整備

○ 子どもの居場所、学習機会を確保 5億8,261万円

- ・ 放課後児童クラブ、放課後等デイサービス等の運営を支援
- ・ 学習支援が必要な児童生徒に対し、夏季休業中等の補習を支援する学習指導員を配置

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。





事業継続の支援

事業継続の支援

○「福岡県持続化緊急支援金」を給付 153億9,153万9千円

- ・ 国の「持続化給付金」の対象（前年同月比売上50%以上減少）とならない事業者（同30%以上50%未満減少）に対し支援金を給付し、国と県の支援をあわせて県内約7割の事業者（約10万社）を支援
[給付額：法人50万円以内、個人事業者25万円以内]

○ 中小企業向け制度融資を充実 382億7,308万9千円

- ・ 無利子・無担保の「福岡県新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設 [融資枠2,828億円]
- ・ 売上高が前年同月比15%以上減少した中小企業に対する保証料を全額補てん
- ・ 専門家によるコールセンターを設置し、資金繰りをはじめとする経営相談体制を拡充



<専門家による経営相談>

○ 中小企業を支援 8億2,399万2千円

- ・ 飲食店によるデリバリーやテイクアウトなど、新たな経営革新のための取組みを支援
- ・ 売上高が前年同月比15%以上減少した中小企業に対する補助金の補助率を高めし、事業者負担を1/4に軽減

主な補助金	福岡県移動スーパー参入促進補助金
	中小企業生産性向上設備導入支援補助金
	IoTシステム開発補助金
	など全20件の補助金

- ・ ウェブ会議システム等のテレワーク環境の整備を支援
- ・ 企業の資金繰りや雇用維持に関する課題解決を支援するため、中小企業診断士等の専門家を無料で派遣

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。



○ 農林業者を支援 17億130万4千円

- ・ 県産の花の需要を創出し「花あふれるふくおか」を推進するため、企業や公共施設において花を飾る取組みを支援
- ・ 花き、野菜の生産者の種苗購入、和牛肥育農家の子牛購入を支援
- ・ 入国制限により実習生の確保が困難となった農業者に対し、省力化を図る高性能農業機械の導入を支援
- ・ 県内小中学校等の学校給食に県産和牛を提供
- ・ 林業の事業継続を支援するため、県営林における間伐を実施



<ガーベラ>

○ 県産品の販路確保を支援 5億6,651万2千円

- ・ 県産の加工食品、工芸品及び農林水産物等を3割引きで販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催



<博多織>



<博多和牛>

雇用の維持、就職の支援

○ 失業者等の就職を支援 1億3,958万6千円

- ・ 就職内定を取り消された方、職を失った方を、県の会計年度任用職員として任用
- ・ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターの就職相談員を増員
- ・ ウェブ合同会社説明会を実施し、求職者と企業のマッチングを支援



<生活支援の様子>

○ 障がいのある人の雇用継続を支援 945万9千円

- ・ 障がい者就業・生活支援センターの生活支援員を増員し、休業等により不安を抱く方の相談体制を強化

生活に困っている方への支援

○ 休業等により収入が減少した世帯を支援 14億5,793万1千円

- ・ 一時的な資金が必要な方に生活福祉資金を特例貸付 [対象者の拡大、貸付上限10→20万円、無利子]
- ・ 住居を失うおそれがある方に対し住居確保給付金を支給
- ・ 留学生サポートセンターにおいて、アルバイト先を失った留学生と人手を必要とする事業者等とのマッチングを支援

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。





地域経済の回復と社会構造の変革

地域経済の回復

- 地域商品券による地域経済の活性化を支援 13億6,286万5千円
 - ・ 地域における個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援
[発行規模：183億円、プレミアム率：20%以上]
- 観光復興を支援 4億785万2千円
 - ・ 宿泊料金割引を支援する「福岡県宿泊割(仮称)」を実施（1人あたり最大5千円）
 - ・ 国内外の観光客向けのPR動画を制作、プロモーションを実施
- 受入環境を整備 4億811万円
 - ・ 宿泊事業者が行う空気清浄器等の整備や安全対策に関する情報発信を支援
 - ・ 県産農林水産物を利用する飲食店が行う空気換気設備等の整備を支援



<プレミアム付き地域商品券の販売風景>



<柳川こたつ船>



<原鶴温泉>

農林水産物の供給体制の強化

- 県産木材の供給体制を強化 1億7,475万円
 - ・ 需要が急減した木材について、事業者が行う価値の高い木材製品に転換するための加工施設等の整備を支援



<選木機>

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。



○ 輸出力を強化 5,750万円

- ・ 外食から家庭食へのシフトなど輸出先のニーズの変化に対応するため、食品製造事業者が行う冷凍食品製造設備等の整備を支援

ICTを活用したリモート化を加速

○ 遠隔教育の導入を推進 3億2,873万円

- ・ 全県立学校に教師が使用する通信用カメラやマイクを整備、家庭にネット環境のない児童生徒に貸与するモバイル端末を整備
- ・ 特別支援学校に障がいの特性に応じた入出力装置を整備（点字ディスプレイ、視線入力装置等）
- ・ 県立三大学が遠隔授業導入のために行う機器整備を支援



○ 福祉施設におけるロボット導入を推進 4,350万円

- ・ 介護サービス事業所、障がい者福祉サービス事業所が行う、介護ロボットの導入を支援（パワースーツ等）

○ 県庁におけるリモート化を推進 2億1,902万2千円

- ・ 在宅勤務を行う職員が使用するモバイル端末を整備（500台）
- ・ ウェブ会議システムを導入するため、全ての本庁各課、出先機関、教育庁にモバイル端末やモニター等の機器を整備



<ウェブ会議システム>

ワンヘルスの理念の普及

○ ワンヘルスの理念を普及 3,210万2千円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的な発生を受け、ワンヘルスの理念を福岡から世界に発信する国際フォーラムを開催
- ・ 感染症対策の徹底や事業継続計画（BCP）の策定を促すとともに、ワンヘルスの理念と重要性を周知する事業者向けリーフレットを作成

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。



【減額補正分】

○ 感染拡大に伴い見直した事業費 △7億7,843万円

主な内容

- ・ 東京2020オリンピック聖火リレーなど、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業
- ・ 海外のボランティアワークキャンプへの高校生派遣など、国際交流関連事業
- ・ 伝統工芸品フェアなど、イベント関連事業
- ・ 県職員の出張旅費

○ 特別職の給与減額 △1,756万円

減額期間

令和2年5月～令和3年3月(11か月間)

減額率

知事	▲20%
副知事	▲15%
教育長	} ▲12%
企業管理者	
常勤監査委員	

ひとりひとりの行動が
福岡を救う。日本を救う。

